

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月19日

【事業年度】 第66期(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 四 十 物 伸

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 四 十 物 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高及び営業収入 (千円)	37,367,583	36,268,936	36,574,013	33,729,568	33,592,119
経常利益 (千円)	551,055	668,150	1,286,668	869,858	962,216
当期純利益 (千円)	138,230	241,195	353,096	477,895	508,220
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額 (千円)	10,323,013	10,500,977	10,876,187	10,862,527	11,289,818
総資産額 (千円)	19,793,299	19,472,206	20,201,921	19,805,667	19,482,061
1株当たり純資産額 (円)	931.76	947.93	981.94	1,008.22	1,047.94
1株当たり配当額 (円)	10	10	15	15	10
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.48	21.77	31.88	43.60	47.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	53.9	53.8	54.8	57.9
自己資本利益率 (%)	1.3	2.3	3.3	4.4	4.6
株価収益率 (倍)	36.1	22.4	17.3	12.5	13.9
配当性向 (%)	80.2	45.9	47.1	34.4	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,866	974,960	2,454,826	785,601	1,413,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	676,262	159,856	417,073	1,523,670	362,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,937	988,262	811,702	1,248,669	869,482
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	485,790	632,344	1,858,395	797,793	979,165
従業員数 (外、平均パート社員数) (名)	468 (436)	467 (436)	431 (423)	325 (480)	333 (488)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

4 第65期の1株当たり配当額15円には、ホームセンター創業40周年記念配当5円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

7 第65期より、従来は営業外収益に表示しておりました「受取賃貸料」につきましては、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに関連して生じる費用についても、従来は営業外費用の「賃貸収入原価」に表示しておりましたが、販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、第64期以前につきましては、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

8 第65期末の従業員数が前事業年度末に比べ106名減少した主な理由は、第65期から従業員数の算出方法を変更し、従業員数に含めていた嘱託社員数75名をパート社員数に含めて記載したことによります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年4月	文化3年(1806年)より、木材業を営んでいた個人経営から、法人組織に改組。関口木材株式会社を資本金50万円にて設立。
昭和38年4月	新建材の販売を開始。
昭和47年3月	建売住宅の販売を開始。
昭和50年8月	DIY産業に着目し、ホームセンター1号店を群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)に開店。
昭和52年7月	社名を関口木材株式会社より、株式会社セキチューに商号変更し、事業をホームセンターに一本化する。
昭和58年7月	発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)を導入。
昭和59年7月	業務拡大のため本社を群馬県高崎市飯塚町に新築移転。
昭和63年2月	株式会社グリーンナンバー・ワンを設立。(資本金3,000万円)園芸専門店1店舗の営業資産を同社に譲渡。
昭和63年9月	カー用品専門店のチェーン展開を目指し、その第1号店を群馬県高崎市に開店。
平成4年3月	栃木県鹿沼市にホームセンターを出店。初の栃木県への進出。
平成6年6月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成7年10月	初のS.C.方式として、群馬県藤岡市にホームセンター藤岡インター南店を出店。
平成9年11月	ホームセンター1号店の大間々店を規模を4倍にして移転新築。
平成10年9月	群馬県佐波郡東村(現群馬県伊勢崎市)にホームセンター向けの物流センターを開設。
平成11年7月	全店にPOSシステムを導入。
平成12年2月	群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)のカー用品専門店オートウェイ大間々店に車検整備センターを併設。
平成12年7月	埼玉県上尾市にホームセンター上尾店を出店。
平成13年11月	群馬県藤岡市にホームセンター向け2つ目となる藤岡物流センターを開設。
平成14年6月	自転車専門店1号店サイクルワールド新小岩店を東京都葛飾区に開店。
平成14年8月	業務の効率化のため本社を群馬県高崎市倉賀野町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
平成20年2月	経営の効率化を図ることを目的に、株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併。
平成26年10月	新たな営業拠点として、埼玉県さいたま市にビジネスセンター大宮を開設。

3 【事業の内容】

当社は、ホームセンター事業及び不動産賃貸事業を主な事業として営んでおります。

以下に示す区分は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一の区分であります。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

(1)ホームセンター事業

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

(2)不動産賃貸事業

当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
333 (488)	39.2	12.7	4,359,241

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	333 (488)
不動産賃貸事業	

- (注) 1 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 当社の事業は「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」であります。同一の従業員が複数の事業に従事するなど、セグメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 セキチュー労働組合
上部団体名 ゼンセン同盟流通部会
結成年月日 昭和57年5月20日
組合員数 258名(平成29年2月20日)
労使関係 円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益は緩やかに改善を続け、雇用・所得環境も引き続き改善傾向にあります。一方、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国の新政権の政策等の国内景気への影響に対する懸念は払拭されておらず、また個人消費も一部に持ち直しの傾向が見られるものの、依然として力強さに欠ける状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争がますます激しくなる中、一部に業界再編や業務提携等の動きも見られ、個人消費の回復の遅れや台風等の天候不順による影響もあり、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は、「お客様の暮らしをもっと快適に、感謝の気持ちで提案する」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗づくりに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大や、集客イベントの積極的な開催など、お客様の楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。2店舗を閉店(5月「サイクルワールド南柏東口店」、1月「ホームセンターセキチュー中之条店」)、1店舗を開店(6月「ホームセンターセキチュー柏の葉十余二店」)した結果、平成29年2月20日現在の店舗数は、30店舗となりました。

当事業年度は、前事業年度からの新店舗の売上高が大きく貢献しましたが、既存店舗の売上高の減少を補うに至らず、売上高は若干の減少となりました。

商品部門別には「DIY用品」は建築資材、エクステリア関連の売上が低調に推移いたしました。売上高は、172億8千9百万円(前期比0.5%増)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、家電品が低調に推移いたしました。売上高は99億1百万円(前期比1.3%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品、自転車、灯油の販売が低調に推移いたしました。売上高は55億1千7百万円(前期比3.2%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は330億7百万円(前年同期比0.7%減)となりました。営業利益は8億2千1百万円(同16.6%増)、経常利益は9億6千2百万円(同10.6%増)、当期純利益は5億8百万円(同6.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度比で若干の減少、セグメント利益は、主に新規商品の導入や在庫管理の徹底による値下・廃棄ロスの削減により主に売上総利益高が改善いたしました。

この結果、売上高は330億7百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は6億7百万円(同13.4%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、新たなテナント誘致を行ったことにより賃貸収入、セグメント利益ともに増加いたしました。営業収入は5億8千4百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は2億1千3百万円(同26.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べて1億8千1百万円増加し9億7千9百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、14億1千3百万円となりました（前年同期は使用した資金7億8千5百万円）。これは主に、税引前当期純利益8億3千万円（前期比1.5%増）、減価償却費5億3千7百万円（前期比33.9%増）があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億6千2百万円となりました（前年同期は使用した資金15億2千3百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億7千4百万円（前期比81.5%減）、差入保証金の差入による支出が1億9千6百万円（前期比98.1%増）あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億6千9百万円となりました（前年同期は獲得した資金12億4千8百万円）。これは主に長期借入金の返済による支出5億6千7百万円（前期比8.1%減）、短期借入金の純減額が1億4千万円（前年同期の純増額は7億円）あったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

セグメント及び商品部門の名称	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	11,987,649	51.6	2.1
家庭用品	7,288,815	31.4	2.9
カー用品・自転車・ レジャー用品	3,943,839	17.0	3.0
合計	23,220,304	100.0	2.5

(注) 1 「不動産賃貸事業」では仕入を行っていないため、仕入の状況は記載しておりません。

2 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

DIY用品.....木材・石材・建築資材・リフォーム・エクステリア・DIY・ワーキング・園芸・農業資材・植物・ペット・電材等

家庭用品.....家庭用品・日用品・インテリア用品・収納用品・家電品・たばこ等
カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・レジャー用品・飲料・文具・カウンター・灯油等・カー用品専門店・自転車専門店

その他.....ピット工賃等店舗受取手数料

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

セグメント及び商品部門の名称	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	17,289,288	52.4	0.5
家庭用品	9,901,908	30.0	1.3
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,517,736	16.7	3.2
その他	298,607	0.9	2.8
ホームセンター事業計	33,007,540	100.0	0.7
不動産賃貸事業			
不動産賃貸収入	584,578	100.0	18.0
不動産賃貸事業計	584,578	100.0	18.0
合計	33,592,119		0.4

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業力の強化

業種、業態を超えた激しい競争の中、ホームセンター業界再編の動きが加速し、ホームセンターの淘汰、再編が進むことが予想されます。このような状況のもと、当社におきましては、既存店の競争力強化策として、立地、商圈に適合した品揃えへの変更により、お客様に支持される品揃えとサービスを提供できる「地域一番店」を目指してまいります。また、ホームセンターの主力品種である園芸、金物、資材の品揃えの再構築により客層を拡大してまいります。出店エリアにおきましては、今後の人口動向も踏まえ、ホームセンター需要獲得割合の低い、東京、神奈川、埼玉、千葉への出店を推進してまいります。

カー用品専門店においては、商品構成の見直しと作業レベルの標準化によるピットの強化を図り、安心安全な車検・ピットサービスの提供を強化してまいります。

自転車専門店においては、商品構成、店舗オペレーションの再構築を行ってまいります。

インターネット、宅配事業につきましては、お客様の利便性を高めるため、実店舗とオンライン店舗とが連動したサービスへの取り組みを推進してまいります。

(2) 出店用地の確保および店舗設備等の有効活用

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、過去の形態にとらわれない出店規模、出店形態も含めて検討してまいります。

一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、テナントへの賃貸も含めた商業集積施設として店舗施設を有効活用してまいります。当社では、店舗施設を有効活用して安定的な収益を確保することを中期的な課題として認識しており、新規出店店舗のテナント誘致や、既存店舗の一部を用途変更することで、一定の成果をあげつつあります。引き続き不動産に係る収益をホームセンター事業の収益と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、不動産全般について積極的な投資と運用を行ってまいります。

(3) 経営の効率化

継続的な成長を確固たるものにするため、店舗運営の標準化・効率化に向けた新POSシステムを導入し、競争力の強化と経営の効率化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県、千葉県の間東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはスクラップ&ビルドを基本戦略として進めておりますが、特に大型店舗の出退店は収益の増減に大きく影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社では、主に店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗設備等の毀損により営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗等において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。さらに消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) データ・センター運用上のリスク

当社が事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識通り、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差入を行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「財務諸表等」「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ4千5百万円減少し、77億9百万円となりました。これは、現金及び預金が1億8千1百万円増加しましたが、繰延税金資産が8千8百万円、売掛金が2千2百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ2億7千7百万円減少し、117億7千2百万円となりました。これは、有形固定資産が2億7千7百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて3億2千3百万円減少し、194億8千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ3億6千1百万円減少し、68億4千3百万円となりました。これは未払法人税等が2億9千2百万円増加しましたが、買掛金が4億4千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億3百万円、短期借入金が1億4千万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ3億8千9百万円減少し、13億4千8百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が3億6千4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて7億5千万円減少し、81億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ4億2千7百万円増加し、112億8千9百万円となりました。これは、利益剰余金が3億4千6百万円、その他有価証券評価差額金が8千1百万円増加したこと等によります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の売上高は330億7百万円(前年同期比0.7%減)となりました。営業利益は8億2千1百万円(同16.6%増)、経常利益は9億6千2百万円(同10.6%増)となりました。

売上高は、前事業年度からの新店舗の売上高が大きく貢献したものの、既存店舗の売上高の減少を補うに至らず、売上高は若干の減少となりましたが、既存店舗の改装、品揃えの拡大、ポイントカードの獲得施策の実施等、新規顧客の獲得や再来店の促進に努めてまいりました。

営業収入は、新たなテナント誘致を行ったことにより賃貸収入が増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、配送運賃や水道光熱費等の削減に努めましたが、新基幹システムの導入による減価償却費が増加した結果、前年を上回る結果となりました。

当期純利益については、減損損失1億3千1百万円の計上(前期比35.2%減)や、法人税等合計が3億2千2百万円(前期比5.4%減)となった結果、当期純利益は5億8百万円(前期比6.3%増)となりました。

売上高の状況

売上高は、前期と比べ2億2千6百万円減少(前期比0.7%減)し330億7百万円となりました。主な要因は、前事業年度からの新店舗の売上高が大きく貢献したものの、既存店舗の売上高の減少を補うに至らず、売上高は若干の減少となりました。

営業収入の状況

営業収入は、5億8千4百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の状況

売上原価は、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しや在庫管理の徹底、値下げロスの削減等原価低減に努めた結果、前期と比べ3億1千7百万円減少(前期比1.3%減)し235億1千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ6千3百万円増加(前期比0.7%増)し92億5千9百万円となりました。主な要因は、配送運賃や水道光熱費等を削減したものの、減価償却費が増加したこと等によります。

営業外損益の状況

営業外損益は、前期と比べ2千4百万円減少(前期比14.7%減)し1億4千1百万円の収益となりました。主な要因は、雑収入が減少したこと等によります。

特別損益の状況

特別損益は、前期と比べ8千万円減少し1億3千1百万円の損失(前期は5千1百万円の損失)となりました。主な要因は、減損損失が7千1百万円減少(前期は2億2百万円)したものの、当期は投資有価証券売却益の発生がなかったこと(前期は1億5千1百万円)等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属するホームセンター業界は、店舗の大型化、小売各社の出店競争による同一商圏内での集客競争が激化し、ホームセンターで扱う住関連の幅広い商材で、お客様を奪い合う状態が続いております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く環境は、業種、業態を超えた厳しい競争の渦中にあり、その状況は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、「暮らしもっと楽しく、快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追求し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義を実践してまいります。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
自己資本比率 (%)	53.8	54.8	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	29.8	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3		1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	464.3		213.5

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

資金需要について

当社の資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資及び情報関連投資であります。戦略的な出店等による資金需要に対しては、主として金融機関からの借入金により対応することにしております。

資金調達について

調達コストとリスク分散の観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。当事業年度は、長期借入金での資金調達は行っておりませんが、長期借入金の返済を5億6千7百万円行いました。引き続き資金効率の向上と金融費用の削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額7億9千4百万円であります。主なものは、ホームセンターセキチュー柏の葉十余二店の新規出店による建物、構築物、工具、器具及び備品等の取得、新基幹システムに関するソフトウェア仮勘定の本勘定への振替、空調設備の取替更新による建物の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)	支払地代 家賃及び リース料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金			
ホームセンター 高崎店他23店舗 (群馬県高崎市他)	ホーム センター 事業 販売業務	建物 及び販 売設備	3,299,797	17,763	1,692,204 (30,940.88)	126,075	3,359,463	8,495,303	229 (451)	2,412,942
オートウェイ 高崎店他3店舗 (群馬県高崎市他)	同上	同上	60,019	3,709	115,996 (2,826.90)	715		180,440	19 (8)	33,886
本社及び 物流センター (群馬県高崎市他)	全社統括 業務	統括業 務施設	233,684	12,797	961,265 (26,681.43)	121,530	281,216	1,610,493	76 (23)	384,208

- (注) 1 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他有形固定資産」の主な内容は、店舗陳列什器等の工具、器具及び備品であります。
4 上表には、建物及び構築物並びに土地を中心に、不動産賃貸事業における賃貸用の資産が897,040千円含まれております。
5 従業員数には、パート社員数を()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社及び各 店舗 (群馬県高 崎市他)	ホームセ ンター事 業	POSシステ ム等	272,664		借入金	平成28年 9月	平成29年 6月	店舗運営の 効率化

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、閉店店舗資産の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月29日(注)	1,000,000	11,172,300	1,445,000	2,921,525	1,445,000	3,558,349

(注) 有償一般募集
発行価額 2,890 円
資本組入額 1,445 円

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	41	1		545	597	
所有株式数 (単元)		685	3	6,531	1		3,915	11,135	37,300
所有株式数 の割合(%)		6.15	0.03	58.65	0.01		35.16	100.00	

(注) 自己株式398,914株は、「個人その他」に398単元、「単元未満株式の状況」に914株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1-9-12-904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	1,505	13.47
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	570	5.10
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	550	4.92
株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	398	3.57
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	397	3.55
関口礼子	群馬県高崎市	334	2.99
関口忠弘	東京都北区	330	2.95
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	243	2.18
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	202	1.81
計	-	9,548	85.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,737,000	10,737	
単元未満株式	普通株式 37,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		10,737	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	398,000		398,000	3.57
計		398,000		398,000	3.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	602	386
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	398,914		398,914	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当として1株につき10円の配当としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年5月18日 定時株主総会	107,733	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	456	496	595	614	688
最低(円)	412	405	452	531	485

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近5年間の事業年度別最高・最低株価」は、毎年2月21日より翌年2月20日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	605	605	606	608	613	688
最低(円)	580	570	586	589	596	615

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 口 忠 弘	昭和46年6月23日生	平成13年2月 当社入社 平成14年7月 有限会社サウス企画設立 代表取締役社長(現任) 平成19年5月 取締役HC店舗運営統括部長兼専 門店統括部長 平成20年3月 取締役商品統括部長 平成20年8月 代表取締役常務商品統括部長 平成21年3月 代表取締役常務 平成26年2月 代表取締役社長(現任)	(注)2	330
専務取締役		長 谷 川 義 仁	昭和32年1月1日生	平成12年6月 株式会社コメリ 取締役人事部 長 平成20年7月 同社取締役執行役員商品本部長 平成21年6月 同社取締役退任 平成24年5月 当社取締役 平成27年5月 当社専務取締役(現任)	(注)2	10
取締役		山 岸 茂	昭和22年10月8日生	昭和46年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和54年4月 株式会社セブンイレブン・ジャ パン入社 平成7年6月 株式会社コメリ入社 平成9年6月 同社取締役店舗開発部長 平成15年12月 同社取締役店舗開発部長退任 平成16年1月 株式会社CFSコーポレーション 入社 平成20年5月 株式会社CFSコーポレーション 退社 平成28年5月 当社取締役店舗開発顧問(現 任)	(注)2	
取締役	営業企画部長	伊 藤 泰	昭和32年12月3日生	昭和56年6月 株式会社武蔵(現アークランド サカモト株式会社)入社 平成5年2月 同社ホームセンター事業部販売 部長 平成19年7月 株式会社コメリ入社 営業企画部ゼネラルマネー ジャー 平成26年4月 同社中四国地区本部 ゾーンマネージャー 平成28年2月 当社入社 執行役員営業企画部 長 平成28年5月 当社取締役執行役員営業企画部 長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鬼形克己	昭和28年8月17日生	平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年9月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	群馬県警察 刑事部機動捜査隊長 刑事部組織犯罪対策第二課長 刑事部捜査第一課長 刑事部参事官兼刑事部捜査第一課長兼鑑識科学センター長 前橋東警察署長 群馬県警察退職 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		原口博	昭和24年11月26日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成23年5月 平成23年5月	監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		小松原卓	昭和23年5月8日生	平成14年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月	株式会社群馬銀行事務部部长 同行退職 群馬土地株式会社専務取締役 群馬中央倉庫株式会社代表取締役 群馬ビジネスサービス株式会社代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3		
計								345

- (注) 1 監査役鬼形克己、原口博及び小松原卓の各氏は、社外監査役であります。
- 2 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会(取締役4名)、監査役会(社外監査役3名)及び内部監査室からなる企業統治体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、取締役4名で構成され、少人数で機動性を重視した体制をとっております。定例取締役会は、原則月1回開催しており、また、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督等をしております。

(監査役会)

監査役会は監査役3名(3名全員が社外監査役)で構成されております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、また、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況及び会社財産の状況等を客観的な立場から監査、監督し、監督機能の強化に努めております。

(内部監査室)

内部監査室(1名)は、社長直轄組織であり、会社の業務活動が適正かつ合理的に行われているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善・指導に努めております。

その他の会議体として、「経営会議」(原則週1回)、「戦略会議」(原則週1回)をそれぞれ開催しております。

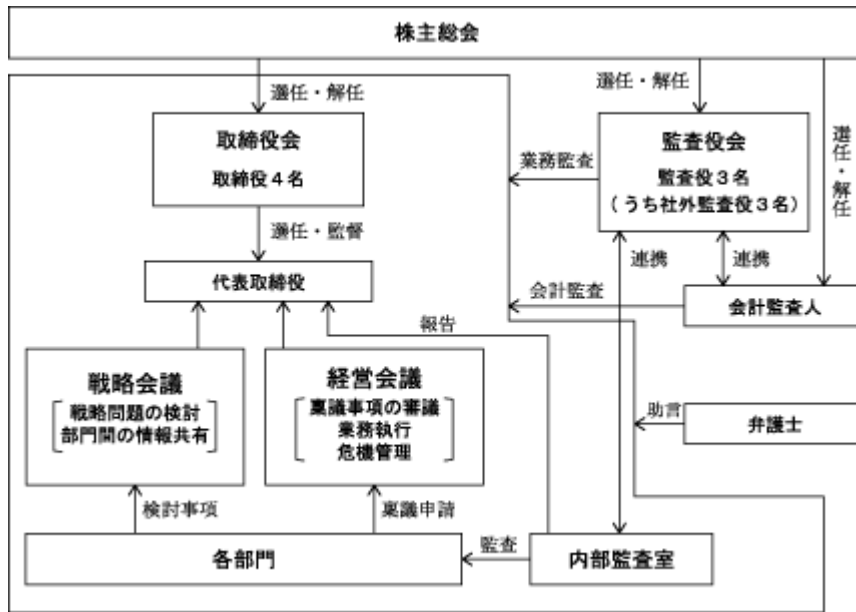
「経営会議」は、取締役、各部門の責任者出席のもとに開催し、稟議・承認事項等の社内意思決定及び業務執行の意思統一を図っております。

「戦略会議」は、議題に応じてメンバーを招集し、各部門にまたがる戦略問題の検討及び議論を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、企業経営の監査及び組織経営の効率化、コンプライアンスの徹底を推進するために相当の体制が整備されていると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



八 内部統制システムの整備の状況(平成18年5月17日内部統制システムに関する基本方針として制定)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、法令及び定款・社内規程を遵守するとともに、業務分掌の明確化と権限行使の適正化を図っております。また、社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の充実に努めております。

法的判断を要する案件については、速やかに顧問弁護士等に相談し、法令を逸脱しない体制を整備しております。また、コンプライアンス体制を推進するために、内部通報制度を構築し、通報窓口を社内及び社外に設置して匿名での通報を受けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証しております。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、文書種別に保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を確保しております。また、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に関する重要事項についての審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

d 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置しておりませんが、監査役から求められた場合は監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することとしております。その場合、補助業務にあたる使用人は、監査役の指示命令に従い職務を行うこととしております。また、当該使用人の任命・異動等を行う場合は、監査役に事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保してまいります。

e 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を受けるほか、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に、その説明を求めております。また、内部監査室から、定期的に内部監査状況が報告されております。その他、監査役監査のために求められた報告事項について、速やかに対応する体制を整備しております。

f 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の役員・使用人に対し、監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の役員・使用人に周知徹底する。

g 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、当該費用等が監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに支払等の処理を行う。

h その他の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図っております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは断固として対決し、一切関係を持たないことを基本方針としております。また、反社会的勢力から接触を受けたときは、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携し、組織的に対処することとしております。

j 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との関係遮断を企業行動基準に明記し、法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動は行わないこととしております。また、内部通報制度を適切に運用し、反社会的勢力の潜在的関与を排除しております。

当社は、群馬県企業防衛対策協議会に加盟し、その他所轄警察署及び株主名簿管理人から関連情報を収集し、不測の事態に備えて最新の動向を把握するよう努めております。また、これらの勢力に対する対応は、総務人事部が総括し、必要に応じて外部機関と連携して対処することとしております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を整備し、同規程に従ったリスク管理体制を構築してまいります。不測の事態が発生した場合は、代表取締役指揮下に対策本部を設置し、迅速かつ確な対応を行うことで、損失の拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、社長直轄組織である内部監査室において、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の各種規定類及び経営計画等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか調査・チェックを行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、指導に向けた内部監査を行っております。また、監査の実効性を高めるため、監査役との内部監査の同行、監査結果についての情報の共有化等、連携強化に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名体制で、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務の執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査役間の情報交換を緊密にし、会計監査人、内部監査室とも連携して経営監視機能の充実に努めております。

社外役員の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。経営判断においては、当社の企業経営や事業領域を深く理解した取締役によって多角的に議論した上で、迅速な意思決定をすることが重要と考えておりますが、事業環境への理解が不足した不適任者を選任したことにより、機動的かつ柔軟な経営判断に支障が生じ、効率的な会社運営が阻害されるおそれがあります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能の重要性は認識しており、監査役3名のうち3名（うち1名を常勤監査役）全員を社外監査役としております。社外監査役3名は、取締役会へ出席し意見を述べるほか、会計監査人および内部監査部門を通じた経営監視も行っており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

引き続き、今後の経営環境や事業戦略の変化を踏まえ、社外取締役選任の可能性も含め、多様なメンバーによって議論される環境、迅速な意思決定、適切なガバナンス体制等が確保される経営体制につき、検討してまいります。

当社の社外監査役は3名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

3名の社外監査役について、鬼形克己氏は、警察行政の豊富な経験・実績からリスクマネジメント及び組織管理に関する相当程度の知見を有しております。原口博氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。小松原卓氏は、企業経営と金融機関での経験・実績から財務及び金融に関する相当程度の知見を有しております。3氏の経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針等は明確に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考えとしており、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

社外監査役は当社株式を保有しておりません。

なお、当社は、平成18年5月17日開催の第55回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社は、社外監査役鬼形克己、原口博、小松原卓の3氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,147	136,147				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10,513	10,513				3

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成27年5月13日開催の第64回定時株主総会において、年額250,000千円以内（使用人給与相当額を除く）と決議されております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成4年5月18日開催の第41回定時株主総会において、年額12,000千円以内と決議されております。
 4 役員退職慰労金制度は、平成27年5月13日開催の第64回定時株主総会において廃止に伴う打切り支給を行うことについて決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会において、会社業績及び個々役員の業績への貢献度を勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定しております。監査役報酬額は、監査役協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 446,189千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	100,100	205,805	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	144,359	71,168	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	22,542	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	4,560	群馬県内企業の情報収集
第一生命保険(株)	3,000	3,930	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	3,130	同業他社の情報収集
すてきナイスグループ(株)	21,000	2,814	取引関係の維持、強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,595	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	807	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	787	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	699	同業他社の情報収集
(株)マキタ	100	660	取引関係の維持、強化
花王(株)	100	568	取引関係の維持、強化
(株)ドウシシャ	200	429	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	403	取引関係の維持、強化
KTC(株)	1,000	350	取引関係の維持、強化
(株)島忠	100	249	同業他社の情報収集
大建工業(株)	1,000	238	取引関係の維持、強化
(株)コメリ	100	219	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	187	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)大塚家具	100	135	同業他社の情報収集
エステー(株)	100	108	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	75	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	74	取引関係の維持、強化
ヤマダ電機(株)	100	52	同業他社の情報収集
(株)ケーヨー	100	50	同業他社の情報収集

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,200	284,884	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	151,753	101,674	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	23,817	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	6,747	群馬県内企業の情報収集
第一生命保険(株)	3,000	6,619	取引関係の維持、強化
浦和レッドダイヤモンドズ(株)	20	5,640	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	3,674	同業他社の情報収集
すてきナイスグループ(株)	21,000	3,192	取引関係の維持、強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,769	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	300	1,135	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	949	取引関係の維持、強化
(株)マキタ	100	774	取引関係の維持、強化
花王(株)	100	572	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	511	取引関係の維持、強化
大建工業(株)	200	435	取引関係の維持、強化
(株)ドウシシャ	200	426	取引関係の維持、強化
KTC(株)	1,000	408	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	345	同業他社の情報収集
(株)島忠	100	284	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	278	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)コメリ	100	274	同業他社の情報収集
コーナン商事(株)	100	218	同業他社の情報収集
エステー(株)	100	173	取引関係の維持、強化
(株)大塚家具	100	100	同業他社の情報収集
中山福(株)	100	85	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	84	取引関係の維持、強化
(株)ケーヨー	100	58	同業他社の情報収集
ヤマダ電機(株)	100	57	同業他社の情報収集

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 鎌田 竜彦	1年
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 杉田 昌則	3年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 監査役の実任免除

当社は、監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士より提示される監査計画の内容に基づき、必要時間数等を協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年2月21日から平成29年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内マニュアルの策定、更新に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,793	979,165
売掛金	489,418	466,897
商品	5,671,978	5,681,078
貯蔵品	20,012	10,087
前払費用	182,070	173,333
繰延税金資産	231,440	143,151
その他	362,443	255,532
流動資産合計	7,755,158	7,709,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,215,396	^{1, 2} 8,158,606
減価償却累計額	4,914,235	5,003,014
建物(純額)	3,301,160	3,155,591
構築物	2,157,790	2,092,857
減価償却累計額	1,636,194	1,649,184
構築物(純額)	521,595	443,672
機械及び装置	83,672	87,456
減価償却累計額	60,945	65,946
機械及び装置(純額)	22,726	21,509
車両運搬具	178,860	131,319
減価償却累計額	162,461	118,558
車両運搬具(純額)	16,398	12,760
工具、器具及び備品	976,581	973,053
減価償却累計額	695,995	724,482
工具、器具及び備品(純額)	280,586	248,570
土地	¹ 2,772,108	¹ 2,769,466
建設仮勘定	40,744	26,628
有形固定資産合計	6,955,321	6,678,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
無形固定資産		
借地権	238,824	236,824
ソフトウェア	85,326	446,778
ソフトウェア仮勘定	428,243	-
のれん	44,034	33,026
その他	6,068	5,796
無形固定資産合計	802,498	722,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1 322,640	1 446,189
長期前払費用	309,719	264,414
差入保証金	3,645,515	3,663,514
繰延税金資産	31,612	15,469
その他	27,409	33,358
貸倒引当金	44,207	50,755
投資その他の資産合計	4,292,689	4,372,191
固定資産合計	12,050,509	11,772,816
資産合計	19,805,667	19,482,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,095,907	1 4,653,833
短期借入金	700,000	1 560,000
1年内返済予定の長期借入金	1 547,832	1 344,712
未払金	549,675	492,081
未払費用	113,710	120,347
未払法人税等	-	292,245
前受金	33,794	34,931
預り金	19,189	19,455
賞与引当金	86,237	82,662
賃借契約損失引当金	6,353	3,053
ポイント引当金	14,717	47,379
資産除去債務	12,116	12,473
その他	25,492	180,206
流動負債合計	7,205,025	6,843,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
固定負債		
長期借入金	1 1,030,501	1 665,789
役員退職慰労引当金	54,455	53,953
資産除去債務	311,692	296,593
その他	341,464	332,526
固定負債合計	1,738,113	1,348,862
負債合計	8,943,139	8,192,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	805,494	1,152,105
利益剰余金合計	4,515,446	4,862,057
自己株式	204,448	204,835
株主資本合計	10,790,873	11,137,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,654	152,720
評価・換算差額等合計	71,654	152,720
純資産合計	10,862,527	11,289,818
負債純資産合計	19,805,667	19,482,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
売上高	33,234,108	33,007,540
売上原価		
商品期首たな卸高	5,621,766	5,671,978
当期商品仕入高	23,817,105	23,220,304
合計	29,438,872	28,892,283
他勘定振替高	1 14,593	1 19,371
商品期末たな卸高	2 5,671,978	2 5,681,078
その他の原価	77,294	319,804
売上原価合計	23,829,594	23,511,638
売上総利益	9,404,514	9,495,902
営業収入		
不動産賃貸収入	495,459	584,578
営業総利益	9,899,974	10,080,481
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,343	6,547
給料及び手当	2,772,420	2,803,194
賞与引当金繰入額	86,237	82,662
ポイント引当金繰入額	14,717	32,662
役員退職慰労引当金繰入額	5,622	-
賃借料	2,927,771	2,885,758
減価償却費	401,410	537,636
のれん償却額	11,008	11,008
その他	2,971,220	2,900,000
販売費及び一般管理費合計	9,195,751	9,259,470
営業利益	704,223	821,010
営業外収益		
受取利息	38,649	35,910
受取手数料	98,910	48,305
受取保険金	2,564	33,405
雑収入	49,342	43,089
営業外収益合計	189,466	160,711
営業外費用		
支払利息	9,996	7,612
雑損失	13,834	11,894
営業外費用合計	23,830	19,506
経常利益	869,858	962,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
特別利益		
補助金収入	-	21,000
投資有価証券売却益	151,645	-
特別利益合計	151,645	21,000
特別損失		
固定資産圧縮損	-	21,000
減損損失	3 202,669	3 131,410
特別損失合計	202,669	152,410
税引前当期純利益	818,834	830,806
法人税、住民税及び事業税	34,818	251,204
法人税等調整額	306,120	71,381
法人税等合計	340,938	322,585
当期純利益	477,895	508,220

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	493,742	37,869	10,645,700
当期変動額							
剰余金の配当					166,143		166,143
当期純利益					477,895		477,895
自己株式の取得						166,578	166,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					311,751	166,578	145,172
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	805,494	204,448	10,790,873

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,487	230,487	10,876,187
当期変動額			
剰余金の配当			166,143
当期純利益			477,895
自己株式の取得			166,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	158,832	158,832	158,832
当期変動額合計	158,832	158,832	13,660
当期末残高	71,654	71,654	10,862,527

当事業年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	805,494	204,448	10,790,873
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	161,609	-	161,609
当期純利益	-	-	-	-	508,220	-	508,220
自己株式の取得	-	-	-	-	-	386	386
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	346,610	386	346,224
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	1,152,105	204,835	11,137,097

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,654	71,654	10,862,527
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	161,609
当期純利益	-	-	508,220
自己株式の取得	-	-	386
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	81,065	81,065	81,065
当期変動額合計	81,065	81,065	427,290
当期末残高	152,720	152,720	11,289,818

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	818,834	830,806
減価償却費	401,410	537,636
のれん償却額	11,008	11,008
減損損失	202,669	131,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,343	6,547
賞与引当金の増減額(は減少)	3,963	3,575
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,717	32,662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,622	502
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	23,788	3,300
受取利息及び受取配当金	48,505	43,774
支払利息	9,996	7,612
投資有価証券売却損益(は益)	151,645	-
受取保険金	2,564	33,405
売上債権の増減額(は増加)	2,329	22,520
たな卸資産の増減額(は増加)	48,072	825
仕入債務の増減額(は減少)	21,750	442,073
未収消費税等の増減額(は増加)	35,157	35,157
未払消費税等の増減額(は減少)	253,167	150,759
その他	23,958	61,171
小計	859,359	1,179,144
利息及び配当金の受取額	17,061	14,141
利息の支払額	8,306	6,617
保険金の受取額	2,564	31,545
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	656,280	194,816
役員退職慰労金の支払額	1,000,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,601	1,413,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,477,887	274,123
無形固定資産の取得による支出	345,519	96,363
有形固定資産の売却による収入	3,686	15,220
資産除去債務の履行による支出	54,997	6,014
投資有価証券の取得による支出	3,772	9,433
投資有価証券の売却による収入	249,104	-
差入保証金の回収による収入	211,298	208,216
差入保証金の差入による支出	99,222	196,582
預り保証金の返還による支出	79,135	37,357
預り保証金の受入による収入	72,775	34,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,523,670	362,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	140,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	618,161	567,832
自己株式の取得による支出	166,578	386
配当金の支払額	166,590	161,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,669	869,482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,060,602	181,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,395	797,793
現金及び現金同等物の期末残高	1 797,793	1 979,165

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(1) 商品.....売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

c 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金..... 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3)賃借契約損失引当金... 閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。
- (4)ポイント引当金..... ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (5)役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成27年5月13日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「その他」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた42,050千円、及び「その他」に表示していた9,856千円は、「受取保険金」2,564千円、「雑収入」49,342千円と組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
建物	57,781千円	53,409千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	2,595	2,769
計	630,061千円	625,863千円

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
短期借入金	千円	142,740千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	604,140	399,934
買掛金	193	153
計	604,333千円	542,827千円

2 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物21,000千円であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
販売費及び一般管理費	14,593千円	19,371千円
計	14,593千円	19,371千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(は益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
	25,519千円	2,651千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県 7店舗
		埼玉県 2店舗
	建物及び工具、器具及び備品	東京都 2店舗
	建物及びリース資産等	千葉県 1店舗
賃貸不動産	建物及び工具、器具及び備品等	東京都
遊休資産	建物及び構築物等	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、使用範囲または方法についての変更により回収可能性が著しく低下して投資額の回収が見込めなくなった資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産について減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202,669千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	148,255千円
その他有形固定資産	26,468
無形固定資産	27,946
合計	202,669千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	神奈川県 1店舗
	ソフトウェア	群馬県 1店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

使用範囲または方法についての変更により回収可能性が著しく低下して投資額の回収が見込めなくなった資産グループ、及び将来の使用が見込まれていない遊休資産について減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(131,410千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	101,307千円
ソフトウェア	23,333
その他	6,769
合計	131,410千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,048	302,264		398,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成27年9月30日の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取請求による増加 2,264株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,609	15.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,312	602		398,914

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 602株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月18日 定時株主総会	普通株式	161,609	15.00	平成28年 2月20日	平成28年 5月19日

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,733	10.00	平成29年 2月20日	平成29年 5月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
現金及び預金勘定	797,793千円	979,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	797,793千円	979,165千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年 2月20日)	当事業年度 (平成29年 2月20日)
1年以内	394,920千円	394,920千円
1年超	3,009,510 "	2,614,590 "
合計	3,404,430千円	3,009,510千円

(金融商品関係)

1. 金融商品会計の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等によるリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	797,793	797,793	
(2) 売掛金	489,418	489,418	
(3) 投資有価証券	322,640	322,640	
(4) 差入保証金	3,645,515		
貸倒引当金()	20,083		
	3,625,432	3,654,574	29,142
資産計	5,235,284	5,264,426	29,142
(1) 買掛金	5,095,907	5,095,907	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 未払金	549,675	549,675	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,578,333	1,577,927	405
負債計	7,923,916	7,923,510	405

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（平成29年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	979,165	979,165	
(2) 売掛金	466,897	466,897	
(3) 投資有価証券	446,189	446,189	
(4) 差入保証金	3,663,514		
貸倒引当金()	20,651		
	3,642,863	3,593,340	49,523
資産計	5,535,115	5,485,591	49,523
(1) 買掛金	4,653,833	4,653,833	
(2) 短期借入金	560,000	560,000	
(3) 未払金	492,081	492,081	
(4) 未払法人税等	292,245	292,245	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,010,501	1,010,258	242
負債計	7,008,661	7,008,419	242

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	797,793			
売掛金	489,418			
差入保証金	475,872	1,175,045	890,163	1,104,434
合計	1,763,084	1,175,045	890,163	1,104,434

当事業年度（平成29年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	979,165			
売掛金	466,897			
差入保証金	1,068,632	1,118,550	824,755	651,575
合計	2,514,695	1,118,550	824,755	651,575

3 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	700,000				
長期借入金	547,832	364,712	299,712	299,712	66,365
合計	1,247,832	364,712	299,712	299,712	66,365

当事業年度（平成29年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	560,000				
長期借入金	344,712	299,712	299,712	66,365	
合計	904,712	299,712	299,712	66,365	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	221,998	105,266	116,731
小計	221,998	105,266	116,731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,641	111,906	11,264
小計	100,641	111,906	11,264
合計	322,640	217,172	105,467

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成29年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	442,839	222,361	220,477
小計	442,839	222,361	220,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,349	4,243	893
小計	3,349	4,243	893
合計	446,189	226,605	219,583

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年2月21日至平成28年2月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	249,104	151,645	
合計	249,104	151,645	

当事業年度(自平成28年2月21日至平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、この他に総合型厚生年金基金制度（関東百貨店厚生年金基金）に加盟しておりましたが、同基金は厚生労働大臣の認可を受け平成26年1月30日を以て通常解散しております。この解散による当社の業績に与える影響は無い見込みであります。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度51,458千円、当事業年度54,604千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,302千円	27,129千円
賃借契約損失引当金(短期)	2,085	1,002
ポイント引当金	4,830	15,549
商品評価損	60,432	59,562
未払事業税	12,143	23,711
資産除去債務(短期)	3,976	4,093
繰越欠損金	106,220	
その他	27,305	26,527
合計	245,296千円	157,575千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	17,458千円	16,428千円
差入保証金評価替に伴う計上分	56,323	45,063
減損損失累計額	520,482	458,196
資産除去債務(長期)	99,928	90,312
貸倒引当金	7,822	15,861
その他	9,728	7,118
小計	711,744	632,981
評価性引当額	522,362	447,668
合計	189,381千円	185,313千円
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	13,856千円	13,458千円
その他		965
合計	13,856千円	14,424千円
繰延税金負債(固定)		
長期前払家賃(長期)	86,174	69,539
資産除去債務に対応する除去費用	37,252	33,231
その他有価証券評価差額金	33,812	66,863
その他	529	209
合計	157,768千円	169,843千円
繰延税金資産の純額(流動)	231,440千円	143,151千円
繰延税金資産の純額(固定)	31,612千円	15,469千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	4.1%	4.0%
留保金課税		5.2%
評価性引当額の増減(は減少)	1.7%	6.3%
税率変更による差異	2.9%	0.0%
その他	2.4%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	38.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月21日から平成31年2月20日までのものは30.7%、平成31年2月21日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に、店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
期首残高	346,019千円	323,809千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,988	5,678
時の経過による調整額	6,292	6,251
資産除去債務の履行による減少額	54,847	15,858
見積りの変更による増加額	24,356	10,814
期末残高	323,809千円	309,066千円

(前事業年度)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に24,356千円加算しております。

(当事業年度)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高から10,814千円減算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成28年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は169,080千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。平成29年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は213,963千円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	544,984
	期中増減額	340,030
	期末残高	885,014
期末時価	1,257,718	1,225,162

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

主として店舗から転貸用物件への用途変更に伴う資産の増加344,365千円と、減価償却による減少18,092千円、および減損損失の計上による減少565千円であります。

(当事業年度)

主として店舗から転貸用物件への用途変更に伴う資産の増加21,959千円と、減価償却による減少18,727千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	33,234,108		33,234,108
外部顧客への営業収入		495,459	495,459
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	33,234,108	495,459	33,729,568
セグメント利益	535,142	169,080	704,223
セグメント資産	18,920,652	885,014	19,805,667
その他の項目			
減価償却費	383,318	18,092	401,410
のれん償却額	11,008		11,008
減損損失	202,104	565	202,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347,256	358,777	1,706,033

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	33,007,540		33,007,540
外部顧客への営業収入		584,578	584,578
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	33,007,540	584,578	33,592,119
セグメント利益	607,047	213,963	821,010
セグメント資産	18,585,021	897,040	19,482,061
その他の項目			
減価償却費	518,908	18,727	537,636
のれん償却額	11,008		11,008
減損損失	123,175	8,234	131,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,198	41,549	333,748

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	44,034		44,034	44,034

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	計	
当期末残高	33,026		33,026	33,026

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	関口 礼子					当社代表取締役社長の 実母	店舗用地 の賃借	11,853		
							自己株式の 取得	149,321	自己株式	149,321
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.3	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	30,288		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠弘の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 自己株式の取得については、平成27年9月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)を利用し、同日の株価終値(最終特別気配を含む)551円で取引を行っております。
- 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.3	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	30,102		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠弘の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	1,008円22銭	1,047円94銭
1株当たり当期純利益金額	43円60銭	47円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,862,527	11,289,818
普通株式に係る純資産額(千円)	10,862,527	11,289,818
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	398,312	398,914
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	10,773,988	10,773,386

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	477,895	508,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,895	508,220
普通株式の期中平均株式数(株)	10,960,025	10,773,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,215,396	178,362	235,152 (101,307)	8,158,606	5,003,014	222,106	3,155,591
構築物	2,157,790	14,740	79,672 (5,674)	2,092,857	1,649,184	86,721	443,672
機械及び装置	83,672	3,900	116 (116)	87,456	65,946	5,000	21,509
車両運搬具	178,860	5,805	53,346 (0)	131,319	118,558	7,167	12,760
工具、器具 及び備品	976,581	57,039	60,568 (820)	973,053	724,482	88,059	248,570
土地	2,772,108	1,662	4,304	2,769,466			2,769,466
建設仮勘定	40,744	128,328	142,444	26,628			26,628
有形固定資産計	14,425,153	389,838	575,605 (107,918)	14,239,386	7,561,187	409,055	6,678,199
無形固定資産							
借地権	238,824		2,000	236,824			236,824
ソフトウェア	193,224	514,597	48,611 (23,333)	659,210	212,432	128,467	446,778
ソフトウェア仮勘定	428,243	61,250	489,494				
のれん	55,043			55,043	22,017	11,008	33,026
その他	11,512		158 (158)	11,354	5,557	113	5,796
無形固定資産計	926,849	575,848	540,263 (23,491)	962,433	240,007	139,589	722,426
長期前払費用	322,061	12,510	56,688	277,883	13,469	1,127	264,414

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC前橋駒形店	取替更新	26,965千円
	HC狭山北入曾店	取替更新	41,915千円
	HC柏の葉十余二店	新規出店	43,634千円
構築物	HC柏の葉十余二店	新規出店	8,290千円
工具、器具及び備品	HC柏の葉十余二店	新規出店	31,964千円
ソフトウェア	本社	基幹システム導入	480,838千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC横浜みなとみらい店	減損損失	101,307千円
ソフトウェア	本社	減損損失	23,333千円
ソフトウェア仮勘定	本社	本勘定への振替	467,212千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	560,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	547,832	344,712	0.25	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,030,501	665,789	0.23	平成32年4月20日～ 平成32年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,278,333	1,570,501		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当事業年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	299,712	299,712	66,365	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,207	6,547			50,755
賞与引当金	86,237	82,662	86,237		82,662
賃借契約損失引当金	6,353	5,725	9,025		3,053
ポイント引当金	14,717	32,662			47,379
役員退職慰労引当金	54,455		502		53,953

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、貸倒懸念債権に対する繰入によるものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	323,809	11,930	26,672	309,066

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	234,859
預金	
当座預金	1,718
普通預金	742,587
小計	744,305
合計	979,165

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	164,449
(株)群銀カード	122,217
三菱UFJニコス(株)	38,935
(株)クレディセゾン	32,491
(株)セディナ	26,455
その他	82,347
合計	466,897

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
489,418	7,426,813	7,449,334	466,897	94.1	23.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
D I Y用品	3,212,721
家庭用品	1,540,988
カー用品・自転車・レジャー用品	927,368
合計	5,681,078

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- 1 D I Y用品.....木材・石材・建築資材・リフォーム・エクステリア・D I Y・ワーキング・園芸・農業資材・植物・ペット・電材等
- 2 家庭用品.....家庭用品・日用品・インテリア用品・収納用品・家電品・たばこ等
- 3 カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・レジャー用品・飲料・文具・カウンター・灯油等・カー用品専門店・自転車専門店

貯蔵品

区分	金額(千円)
スーパーバック他 販売消耗品	10,087
合計	10,087

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアンドディコンサルティング	975,743
ハニーファイバー(株)	601,516
大和リース(株)	479,518
(有)前橋蚕種	270,637
東京築地青果(株)	233,415
その他	1,102,682
合計	3,663,514

b 負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
ジャベル(株)	290,922
アイリスオーヤマ(株)	224,690
(株)ジェムコ高崎	184,697
(株)藤栄	176,079
(株)パルタック	160,941
その他	3,616,502
合計	4,653,833

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高及び営業収入 (千円)	8,649,848	17,215,610	25,232,610	33,592,119
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	326,420	561,349	748,008	830,806
四半期(当期)純利益金額 (千円)	190,834	313,333	478,426	508,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.71	29.08	44.41	47.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.71	11.37	15.32	2.76

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在で1,000株以上所有の株主に対して、自社商品券(3,000円)又は自社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）
平成28年5月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）
平成28年5月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期（自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日）
平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期（自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日）
平成28年9月30日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）
平成28年12月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月18日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成29年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキチューの平成29年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セキチューが平成29年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。